



総務生活常任委員会

令和6年10月16日から10月18日の3日間の日程で、内閣府、総務省、埼玉県加須市、長野県佐久市、山梨県甲府市にて、今後の本市における移住定住施策等の拡充に資することを目的として視察研修を行いました。

総務省では国の移住定住支援に関する考え方や、各自治体の成功事例に関するレクチャーを受けました。国の支援策については各自治体取り組みを後押しする画一的な内容であるため、各自治体特徴的な独自の支援策をいかに構築していくかが今後のポイントであること、総務省においては今後の多様な行政ニーズに応えるための各自治体の業務効率化に関する事例のレクチャーを受け、市民サービスを向上するにはフロントヤード（住民との接点）における効率化が必要である旨を認識しました。

加須市や佐久市においては、シティープロモーションの取り組みについてレクチャーを受けました。両市ともに、シティープロモーションによる移住定住の促進には注力しており、ターゲットを明確化してそれに特化した戦略を展開していることが特徴的であり、加須市においては視覚的効果の高い動画配信を積極的に展開していることや、ロケ地誘致等のフィルムコミッションを有効に展開している点、佐久市においては市外の人材や目線を取り入れながら様々なアイデアを市政に反映してい

ける仕組みを作り、市の魅力発信と発信に大きな成果を出していることが特筆すべき点でありました。また、佐久市においては空き家の有効活用と移住者の居住に関する多様なニーズに応えるために宅建業界や不動産業界と連携して事業展開していることも大きな特徴点です。

山梨県甲府市においては、AR機能等のデジタル技術を取り入れた防災アプリに関する説明を受け、その高い完成度は本市も十分に倣う必要があり、市民の命と暮らしを守るために本市の防災アプリの再設計は検討すべき重要な案件と認識したところです。

各自治体の成功事例や取り組みを参考とし、「既存のやり方から脱却した新たな視点による新たな取り組みを積極的に展開すること」を軸に、本市の市政進展に寄与する提言に繋げていきます。



山梨県甲府市役所にて

文教福祉常任委員会

令和6年11月11日から13日の日程で、奈良県宇陀市、厚生労働省の視察研修を行いました。奈良県宇陀市では「宇陀市移動診療車 Uda Mobile Clinic」(※以下、UMC)について視察研修を行いました。

奈良県宇陀市は市域全体が法に基づく過疎地域に指定されており、相次ぐ医療機関の閉院による地域医療体制の脆弱化が問題となっていました。その対策として宇陀市立病院に導入されたのが「UMC」です。

「UMC」は、超音波撮影装置やX線撮影機器、血液・尿検査機器等の各種医療機器を搭載し、一般的な診療所と同等レベルの診療を実施できる高性能な移動診療車で、主に慢性疾患・急性疾患のような「一般内科」や怪我の処置・縫合といった「創傷処置」等に対応しています。

「UMC」は曜日と時間、場所を決めて診療を実施しており、診療場所には集会所等の地域の身近な施設が利用されています。「UMC」は必要経費や医師の確保等のハードルは高いものの、過疎地域の医療体制を確保するために有効な手段だと

感じました。

厚生労働省では、「地域医療介護総合確保基金」の概要及び対象事業に関する事柄や、医師数の推移及び医師の地域偏在・診療科偏在に関する事柄、地方における産科不足やその対策に関する事柄等について説明を受けました。

とりわけ医師の偏在については、国も「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」を策定し、本格的な対策に取り組むようです。一般的に、地域における医療提供体制の構築は各都道府県が主体となって実施するものですが、市議会でも当事者意識をもって情報収集に努めていく必要があると再認識しました。



奈良県宇陀市役所にて



委員会視察

産業建設常任委員会

令和6年10月15日から17日の日程で、高知県農業技術センター、高知大学IOP共創センターを視察研修しました。今回の視察目的は、本市の農業課題でもある、農業従事者の高齢化、後継者不足、農業技術の継承、作業の省力化等への取組、成果を上げていくデータ駆動型スマート農業を視察し伊達市版スマート農業を創造することにあります。

データ駆動型スマート農業とは、コンピュータや人工知能を活用しデータに基づいて、栽培に最適な環境をつくり、単位面積当たりの収穫量を高める農業の取組です。

高知県は森林面積が多く耕作地面積が極めて少ない。耕作地面積は47都道府県中42位、しかし、野菜などの園芸作物の算出額は全国17位です。これは、生産品目を選択、集中させながら狭い面積でも収穫できる・単価が高い・周年出荷できる・他県が作らない園芸作物を中心に生産している結果であるとのことでした。

ナス、ニラ、しょうが、ゆずの生産量は全国1位であり、白菜、キャベツ、ニンジンなどは年1回しか採れないので作らない。理由は、土地利用型作物であること、重量野菜であること、単価が安いからです。また、狭い耕作面積で農業所得を上げるために、反収量(単位面積あたりの収量・生産効率)に力を注ぎデータ駆動型農業を進めた結果、耕作面積当たりの産出額は、1



高知大学IOP共創センターにて

ha当たり63.8万円が全国1位となり、2位の山梨県の約1.4倍あり独走している状態にあります。福島県は1.188万円です。

反収量を上げるためには高い技術が必要としますが、世界一の園芸先進国であるオランダと2009年に農業協定を結び技術を習得してきました。

日本の農業は経験と勘にたよる方法が主流ですが、高知県では、温度・湿度・二酸化炭素を作物の生育状況(樹勢)や日射量に応じて総合的にコントロールする環境制御システムを構築し、データに基づき栽培管理する農業を全県に普及させてきました。

今回、IOPデータ駆動型農業について研修し、データに基づく農業の有意性、将来性について学び、生産者支援体制、関係機関による連携体制の必要性等について認識を共有しました。

議会運営委員会

令和7年1月20日から21日の2日間の日程で、岩手県盛岡市議会、奥州市議会の視察を行いました。

今回の視察は「議会改革の取組」についてです。

盛岡市では「主権者教育について」研修、平成27年6月の公職選挙法改正(選挙権年齢18歳引き下げ)による高等学校における教養の教育と政治的活動等についての取組として、「盛岡市議会高校生議会」を開催、次代を担う高校生が選挙及び政治並びに身近な地方行政への関心を高めることによって、高校生と議会側が互いに考えを知る機会となり、高校生の声を市政へと繋げていきます。また、若者の政治意識の向上に資する行事として「もりおかmirai」おでかけミーティングを開催、議員が大学に向き大学生との意見交換会を行い、政策提言に活かしています。

奥州市議会では、「議会ICTの取組」を研修しました。令和5年8月、オンラインアンケートや生成AI災害時のICTの活用など推進方針を策定、LINE WORKSを活用し、安否確認やグループ名による情報共有も行っています。ライブ字幕システムによって、イン



岩手県盛岡市議会議場にて

ターネット中継も視聴可能なため、専門用語がふり仮名付で表示され、耳の聞こえに不安な方や、中学生でもわかりやすく議論を見ることができ主権者教育にもつながっています。また、テキストデータの出力できるため、会議録のホームページ掲載にも活用しています。

議会の会議規則を改正して議場をオンライン対応とし、ZOOM表示可能に改修しオンライン会議開催を可能にしています。

また、会議録の電磁的記録化・電子署名に対応しています。

市民にわかりやすく、開かれた議会を目指すため、先進地の取組等を学ぶことで、議会と市民の距離を縮めるため、取り組んでまいります。